

日本連続増配成長株オープンの運用状況

日本連続増配成長株オープン
追加型投信／国内／株式

2017年10月30日

当レポートでは、日本連続増配成長株オープンが実質的に投資している企業のうち、2月期決算企業の業績動向について、ご紹介致します。

2月期決算企業の第2四半期業績は堅調に推移

当ファンドが主要投資対象としている日本連続増配成長株マザーファンド(以下、マザーファンド)では、一定の条件を満たす連続増配企業で構成される投資候補銘柄の中から、成長性などが高いと考えられる銘柄を中心に組入銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しております。

9月下旬から10月中旬にかけて、2月期決算企業の今年度第2四半期業績の発表が行われました。マザーファンドでは7社の2月期決算企業の株式に投資しております(図表1)。

2月期決算企業には小売業が多いという特徴があります。小売業は海外経済の影響を受けにくいいため、相対的に連続して増配を行いやすく、マザーファンドでも組入比率が高い業種です。

マザーファンドで保有する2月期決算の企業の第2四半期業績を集計しますと、売上高は前年同期比4.2%の増加となり、本業の儲けを示す営業利益も同6.9%の増加となり堅調な業績推移が確認されました。第2四半期においては天候不順や円安による仕入れコストの増加などが内需関連業種の業績には重しになったとみられますが、値下げ販売の抑制や商品力の強化などが堅調な業績推移に寄与したと考えられます。

四半期ごとの業績推移をみてみましても、売上高の伸び率は第1四半期から鈍化しましたが、営業利益は前年同期比で増益に転じるなど、企業の収益性は改善傾向にあります(図表2)。

小売業などの内需関連業種は円安による業績メリットのある外需関連業種に比べ業績面で見劣りするケースが多く、株式市場においても相対的に株価の上値が重い展開が続いておりますが、収益性の改善に伴い再評価される局面もあると考えます。

今後も個別銘柄の業績の精査を通じて、有望銘柄の発掘に努め、パフォーマンスの改善を図っていく方針です。

【図表1】マザーファンドで保有する主な2月期決算企業

銘柄名	業種	連続増配期間
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	7期
ニトリホールディングス	小売業	13期
しまむら	小売業	16期
イオンディライト	サービス業	8期
サンエー	小売業	9期

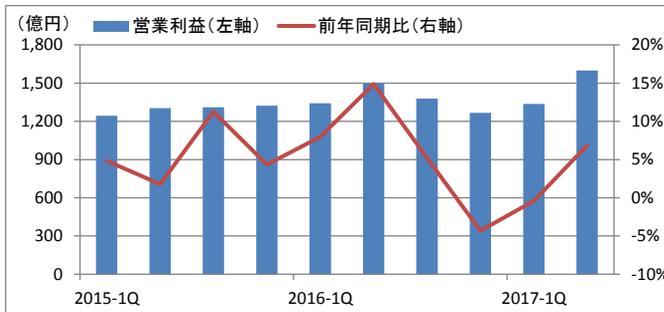
※ 2017年10月26日時点

【図表2】マザーファンドで保有する2月期決算企業の業績

売上高の推移



営業利益の推移



(期間) 2015年度 第1四半期～2017年度 第2四半期
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成
※上記は2017年10月26日時点で保有している2月期決算企業の合計の推移

本資料における銘柄紹介は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本連続増配成長株オープン
追加型投信／国内／株式

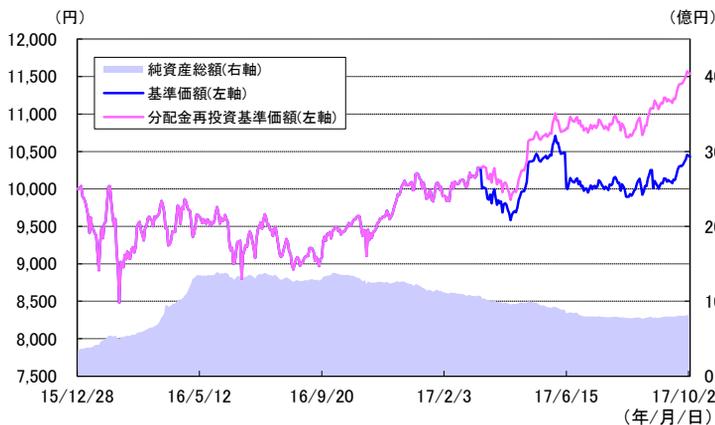
日本連続増配成長株オープンの特色

- 日本連続増配成長株マザーファンド(以下、マザーファンド)の受益証券への投資を通じて、日本の連続増配銘柄(一定期間にわたり1株あたりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。)に投資を行います。
- 投資候補銘柄の選定にあたっては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して行います。
- ポートフォリオの構築にあたっては、成長性、バリュエーション等のほか、今後の連続増配の持続可能性を勘案して行います。
- 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

運用状況(作成基準日: 2017年10月26日)

■ 基準価額の推移

(2015/12/28~2017/10/26、日次)



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	10,429円
純資産総額	8,104,309,289円
マザーファンド組入比率	96.8%
実質株式組入比率	93%
組入銘柄数	66銘柄
平均連続増配期間	10.0期

※基準価額は1万口当たりです。
 ※平均連続増配期間は組入銘柄の平均連続増配期間

■ 最近5期の分配金の推移

第3期(2016/9/15)	0円
第4期(2016/12/15)	0円
第5期(2017/3/15)	280円
第6期(2017/6/15)	510円
第7期(2017/9/15)	240円
設定来合計	1,030円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	情報・通信業	12.9 %
2	化学	11.3 %
3	卸売業	10.3 %
4	小売業	8.8 %
5	機械	8.5 %
6	その他金融業	7.1 %
7	輸送用機器	6.6 %
8	医薬品	6.2 %
9	サービス業	5.2 %
10	建設業	3.7 %

※構成比はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	連続増配期間	構成比
1	スズキ	7期	4.3 %
2	栗田工業	13期	3.7 %
3	花王	27期	3.5 %
4	ロート製薬	7期	3.5 %
5	豊田通商	7期	3.3 %
6	ショーボンドホールディングス	8期	2.6 %
7	ミスミグループ本社	7期	2.5 %
8	オリックス	8期	2.5 %
9	伊藤忠テクノソリューションズ	8期	2.5 %
10	KDDI	15期	2.5 %

※構成比はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※連続増配期間は、BloombergとThomson Reutersのデータを基に岡三アセットマネジメントが独自の手法により算出したものです。
 ※連続増配期間は、2017年9月19日までに発表された決算期を対象にしています。

(作成: 運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、「日本連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本連続増配成長株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.5552%（税抜1.44%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
飯塚中川証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	東海財務局長(金商)第5号	○			
ごうぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第43号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
長野証券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
廣田証券株式会社	近畿財務局長(金商)第33号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(登録金融機関)					
おかやま信用金庫	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀銀行	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社大光銀行	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社第三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北越銀行	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)